（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成30年2月15日

（前回公表年月日：平成29年10月30日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
北海道情報専門学校	昭和52年10月6日	関　信仁	〒003-0806 札幌市白石区菊水6条3丁目4番28号 （電話）011-831-5511
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人 電子開発学園	昭和61年3月4日	松尾　泰	〒069-0832 北海道江別市西野幌59番2 （電話）011-385-8433

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	システムエンジニア科	平成22年文部科学大臣 告示第31号	―

学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。
認定年月日	平成16年　4月　1日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3　年	昼間	2750時間	1130時間	330時間	1290時間	0時間	0時間
							単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内数）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
390人	242人	0人	10人	0人	10人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 単位取得は科目試験を受験し、評価60点以上の成績を修めることにより認定 [評価点][評価][合否] 100～80　優　合格 79～70　良　合格 69～60　可　合格 59以下　不可　不合格
長期休み	■夏　季：7月29日～8月23日 ■冬　季：12月23日～1月15日 ■春　季：3月1日～3月31日	卒業・進級条件	定められた所定の年限以上在籍し、所定の単位を取得した者 ①科目試験に全て合格していること ②各学年の出席単位を満たしていること
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる面談、保護者への連絡面談、家庭訪問など	課外活動	■課外活動の種類 学園祭実行委員会 ■サークル活動：　有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（平成28年度卒業生） 情報処理開発、IT系企業 ■就職指導内容 保護者対象就職説明会、業界セミナー、スーツ・頭髪講座、校内での会社説明会、個別カウンセリング ■卒業者数　：　69　人 ■就職希望者数　：　67　人 ■就職者数　：　67　人 ■就職率　：　100.0　% ■卒業者に占める就職者の割合 ：　97.1　% ■その他 （平成　28 年度卒業者に関する 平成29年3月31日 時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報）

資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
基本情報技術者試験	③	45 人	63人
応用情報技術者試験	③	63 人	37人
情報セキュリティスペシャリスト試験	③	36 人	15人
データベーススペシャリスト試験	③	11 人	4人

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
③その他（民間検定等）

■自由記述欄
セキュリティコンテスト「MBSD Cybersecurity Challengs」（最終審査）
さっぽろまちづくりオープンデータアプリコンテスト（特別賞 三位）

中途退学の現状	■中途退学者　7　名　■中退率　2.8 % 平成28年4月1日時点において、在学者249名（平成28年4月1日入学者を含む） 平成29年3月31日時点において、在学者242名（平成29年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 病気・怪我、経済的理由、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセラーによるカウンセリング、ハラスメント相談窓口等

経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度:　有 ＜入学金の減免＞ ・AO特待生　・再進学入学支援特典　・再就職入学支援特典　・同窓子弟奨学生 入学金全額免除を最高額とする ＜授業料等の減免＞ ・HCS奨学生　・国家試験合格者特典 入学初年度学費から減免、返済不要、重複支給なし、初年度学費全額免除を最高額とする ■専門実践教育訓練給付:　非給付対象
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:　無
当該学科のホームページURL	http://www.hcs.ac.jp/

（留意事項）
1. 公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画したカリキュラム委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っていく。
また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善の上で翌年度のカリキュラムに反映する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。
1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
3) 教材の確保、開発に関すること。
委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年12月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
伊藤　禎之	北海道情報専門学校　教務部長		
高濱　和哲	北海道情報専門学校　学科長		
萬年　正行	北海道情報専門学校　ｼｽﾃﾑｴﾝｼﾞﾆｱ科　学年主任		
飯野　和真	北海道情報専門学校　主任講師		
佐藤　拓幸	北海道情報専門学校　専任講師		
山北　隆典	北海道情報大学　教授	平成29年12月1日～平成30年3月31日	②
宮腰　直樹	株式会社エスシーシー北海道支店　支店長	平成29年12月1日～平成30年3月31日	③

※委員の種別
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は毎年度設置し、年度内の12月と1月に実施

（開催日時）

第1回　平成29年12月14日　16:00～17:00

第2回　平成30年1月18日　16:00～17:20

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「学生が参加する授業を取り入れていく必要がある」との意見を受け、「従来型の授業に加え、参加型授業（アクティブラーニング）を一部の科目では取り入れているが、実施済みの科目についての検証を行い、他の科目についても早期に検討し実施する」

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。
これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。
実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。
演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

（3）具体的な連携の例

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等

実践システム開発演習	チームでの演習形式をとり、実践的かつ専門的な内容でシステム開発の上流工程の業務演習を実施する。	株式会社エスシーシー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

規程に基づき年間の研修計画を立て、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。
・「eDCグループ（学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所）合同研修」（企業主催）を受講させることにより、システム開発実務に関する知識（最新技術、業界動向等）、技術及び技能を修得・向上させる。
・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については，学園が独自に企画した研修（企業等有識者が講師）又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。

（2）研修等の実績（平成28年度）
①専攻分野における実務に関する研修等
・対象：中堅教員　内容：プロジェクトマネジメント基礎　7月7日～8日
・対象：新任講師　内容：新任講師研修　8月8日～9日
・対象：中堅教員　内容：ソリューション戦略Ⅰ（創出）　9月20日～21日
・対象：中堅教員　内容：プロジェクトマネジメント基礎　9月26日～27日
・対象：中堅教員　内容：部門経営　11月25日～11月26日
・対象：全教員、内容：「アジャイル型プロジェクトマネジメントの導入（第一部）」 11月28日
・対象：全教員、内容：「アジャイル型プロジェクトマネジメントの導入（第二部）」 12月　1日
・対象：全教員、内容：フロントエンド・エンジニアリングを用いたスマホアプリ開発手法　2月9日
・対象：全教員、内容：プロジェクトマネジメントの基礎～ある受託システム開発プロジェクトの事例を通して～　2月13日
・対象：全教員、内容：Linux（Ubuntu）上でのEclipseを用いた開発について　3月2日
・対象：全教員、内容：新試験「情報処理安全確保支援士」の概要と今後の展望　3月6日

②指導力の修得・向上のための研修等
・対象：全教員、内容：「アクティブラーニング入門」 ～主体的な学びへの道～　7月14日
・対象：講師歴10年～20年程度　内容：中堅講師研修　8月4日～5日
・対象：全教員、内容：「意識構造の理解による組織の強化1」～誤解・錯覚および位置の理解～　8月25日
・対象：全教員、内容：「意識構造の理解による組織の強化2」～位置の理解（後編）　9月1日
・対象：全教員、内容：「意識構造の理解による組織の強化3」～結果を出す組織とは～　9月5日
・対象：全教員、内容：ヒューマンエラー　～その背景と防止策～　11月14日
・対象：全教員、内容：コミュニケーションと戦略を使いこなそう～9割の人が陥る誤努力からの脱出～　11月17日
・対象：全教員、内容：アクティブ・ラーニングを始めるためのルール　12月26日
・対象：全教員、内容：アクティブラーニング講座「実践編」 1月19日
・対象：全教員、内容：アクティブラーニング講座（振り返り編）　2月23日

（3）研修等の計画（平成29年度）
①専攻分野における実務に関する研修等

・対象：中堅教員　内容：コミュニケーション基礎　7月5日～6日
・対象：中堅教員　内容：プロジェクトマネジメント基礎　7月12日～13日
・対象：中堅教員　内容：iOS研修　年度後半

②指導力の修得・向上のための研修等

・対象：講師歴10年～20年程度　内容：中堅講師研修　7月31日～8月1日
・対象：全教員、内容：「意識構造の理解による組織の強化（演習編）」 11月13日
・対象：全教員、内容：エンパワー研修（自己肯定・ﾚｼﾞﾘｴﾝｽ：折れない心を育てる）　年度後半

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営（学生募集～教育～就職）が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にいかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
（2）学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・事業計画に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
（3）教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技術等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
（4）学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行なわれているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

「入学生、在校生、保護者に対する各種支援は十分といえるが、卒業生の動向把握や再就職に対する支援を今度は厚くしてはどうか」との意見を受け、「卒業後の状況把握をするため内定先企業に対するヒアリング方法、更なる状況把握が出来る環境を早期に確立することとした。また、同窓会システムを利用し、本校の状況を発信することで、同窓生の交流や新たな採用先企業の獲得に努めることとした」

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年7月19日現在

名　前	所　　属	任期	種別
宮腰　直樹	株式会社　エスシーシー　北海道支店　支店長	平成29年7月18日～平成30年3月31日	企業委員
横田 敏雄	元 学校法人 電子開発学園 理事	平成29年7月18日～平成30年3月31日	有識者委員
阿部 信也	株式会社 北海道情報技術研究所 総務部 総務課 課長	平成29年7月18日～平成30年3月31日	卒業生委員
奥山 尚史	学校法人 電子開発学園九州 メディア教育センター 職員	平成29年7月18日～平成30年3月31日	卒業生委員
本田 忠男	菊水地区まちづくりネットワーク会議 理事	平成29年7月19日～平成30年3月31日	その他委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期　平成29年10月30日
[ホームページ]・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　)
http://dl1.dl.multidevice-disc.com/dl/10768-b01a16ef8981058e81641aca97f20fd5

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。
そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2)各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3)教職員	教職員数、組織図
(4)キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	–
(11)その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

[ホームページ]・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　)　)

http://www.hcs.ac.jp/information

授業科目等の概要

（工業専門課程 システムエンジニア科）平成29年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ITの職業と情報倫理	情報処理産業に関する法制度、標準化、セキュリティなどを学習する	1前	20		○			○		○		
○			システム開発の基礎	情報システムの構築に必要なシステムの分析・設計・開発技術、および情報システムの運用保守技術について学習する。これにより、情報システムを構築、運用していくために必要な知識を習得する	1前	30		○			○		○		
○			ビジネスソフト活用	ワープロ，表計算を通してコンピューターの基礎とビジネスソフトの有効利用を学習する	1前	30		△		○	○		○		
○			デジタル社会の法制度	IT社会で必要となる法律、制度について学習する	1前	30		○			○		○		
○			基礎理論	基数、基数の変換、数値表現、算術演算と精度など、コンピューターで扱う数値表現、集合、論理演算の基本法則、手法を理解し、習得する	1後	30		○			○		○		
○			ハードウェア	コンピューターのハードウェアの構成要素について学習する	1前	60		○			○		○		
○			ソフトウェア	コンピューターのソフトウェアの構成要素について学習する	1前	30		○			○		○		
○			データベースの基礎	リレーショナルデータベースの概念と正規化およびＳＱＬとデータベースの構成要素、運用と構築の基礎について学習する	1前	30		○			○		○		
○			ネットワークとセキュリティ	TCP／IPプロトコル各層の概要とネットワーク上の基本的なセキュリティについて学習する	1前	30		○			○		○		
○			データ構造とプログラミング	データ構造と簡単なフローチャート、及びプログラミングの作法・表記法について習得する	1前	30		○			○		○		
○			アルゴリズム	代表的なアルゴリズムの基本を習得し、流れ図、及び擬似言語で表現できるようにする	1前	90			○		○		○		

○			ITストラテジとマネジメント	開発のコストや管理、情報セキュリティやモラルについての知識を習得する。また、企業間取引の仕組みについても理解する	1前	60		○			○		○		
○			Java１	Java言語の基礎的な概要を理解して、初歩的なアプリケーションを作成できるようにする	1後	120				○	○		○		
○			HTML演習	Ｗｅｂアプリケーション作成に必要な知識であるHTML, CSS, JavaScriptの実習を通して習得する	1後	30			○		○		○		
○			データベース応用	データベースを基礎にSQL（データ操作言語）を習得する	1後	30		△	○		○		○		
○			ネットワーク応用１	TCP／IPプロトコル各層の概要とイントラネットを含むネットワーク上のセキュリティ対策について学習する	1後	30		○			○		○		
○			認定対策講座１	情報処理技術者試験をはじめ各種検定試験の取得を目的とする対策講座	1通	90		○			○		○		
○			行事・体育	運動会、学園祭や体育授業などの行事およびホームルーム	1通	50		○			○	△	○		
	○		Java２	Java言語の基礎的な概要を理解して、各種入出力と例外処理をJavaで作成できるようにする	1後	90				○	○		○		
	○		Javaプログラミング復習講座	Java言語の基礎的な概要を理解して、初歩的なアプリケーションを作成できるようにする	1後	90				○	○		○		
○			Linux	実習を中心にLinuxの概要、基本操作を学習する	2前	30		△		○	○		○		
○			オブジェクト指向プログラミング１	Javaプログラミングを通して、オブジェクト指向プログラミングの考え方を学習する	2前	60		△		○	○		○		
○			ヒューマンスキル	職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力としての「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力を身に付ける	2前	30			○				○		
○			プレゼンテーションスキル	設定された課題に対し結論を導き出すし聴衆を意識した発表方法等について学習する	2後	30			○		○		○		
○			Webアプリケーション構築１	サーバサイドプログラミングの基本であるJavaサーブレットとJSPの概念や仕組み、データベースとの連携などを学習し、実際のシステム開発でも使う手法や処理を用いたWebアプリケーションシステムを構築する	2後	90		△		○	○		○		
○			ビジネスマナーと文書技法	基本的なビジネスマナー、相手に伝わる文章について学習する	2後	30		○			○		○		

○			アプリケーション開発技術	システム開発の手順、各種の設計手法について理解し、オブジェクト指向設計を中心に基本的な内容及び実際のプログラミングの前段階となる設計手法について学ぶ	2前	30		○			○		○		
○			ネットワーク応用２	ネットワークメディアとトポロジーについて学習し、CompTIA NETWORK+の試験範囲を網羅した学習を行う	2前	30		○			○		○		
○			SQL	リレーショナルデータベースの基本概念を理解するとともに、その代表的なデータベースであるOracle Databaseの基本的な操作方法を学習する	2前	60		△		○	○		○		
○			SEA/J基礎	セキュリティの基礎、暗号化技術、電子認証など各種セキュリティ技術を学習する。	2前	60		△		○	○		○		
○			jQuery	Webサイトやスマートフォンサイトのデザインを意識したＷｅｂサイトを構築する。	2前	30		○			○		○		
○			IT業務概論	情報系企業の業務内容を理解するとともに、自身のキャリアパスを意識できるようになることを目指す。	2前	30		○			○		○		
○			実践システム開発演習	実践システム開発演習	2後	30			○		○		○		○
○			総合情報処理１	情報処理国家試験（春季）取得を目指す。	2前	60		○			○		○		
○			認定対策講座２	情報処理技術者試験をはじめ各種検定試験の取得を目的とする対策講座。	2後	90		○			○		○		
○			就職対策講座１	就職活動において必要なマナーや知識を身につけ、実際の就職活動に活かすとともに、社会人基礎力の向上を目指す。	2後	30		○			○		○		
○			行事・体育	運動会、学園祭や体育授業などの行事およびホームルーム。	2通	50		○			○	△	○		
	○		オブジェクト指向プログラミング２	Java言語のコレクションクラスを利用したプログラミングを通して、オブジェクト指向としてのプログラミングを理解する。	2前	60		△		○	○		○		
	○		Webアプリケーション構築２	MVCモデル、例外処理などを意識し、実際のシステム開発でも使う手法や処理を学習し、Webアプリケーションシステムを構築する。	2後	60		△		○	○		○		
	○		オブジェクト指向設計	現在のシステム開発の主流であるオブジェクト指向設計を学習し、設計手順とその必要性・作成されるドキュメントを理解する。	2後	30		△		○	○		○		
	○		オブジェクト指向プログラミング復習講座	Java言語の基礎的な概要を理解して、初歩的なアプリケーションを作成できるようにする。	2前	60		△		○	○		○		

	○		Webアプリケーション構築２	MVCモデル、例外処理などを意識し、実際のシステム開発でも使う手法や処理を学習し、Webアプリケーションシステムを構築する。	2後	60		△		○	○		○		
	○		オブジェクト指向設計	現在のシステム開発の主流であるオブジェクト指向設計を学習し、設計手順とその必要性・作成されるドキュメントを理解する。	2後	30		△		○			○		
	○		オブジェクト指向プログラミング２	Java言語のコレクションクラスを利用したプログラミングを通して、オブジェクト指向としてのプログラミングを理解する。	2前	60		△		○	○		○		
	○		LPIC	LPI Level1 Exam 101出題範囲を網羅する範囲の知識を習得する	2後	60		△		○	○		○		
	○		仮想化とクラウド	クラウドコンピューティングに対する興味と理解を深め、3年次に実施される「プライベートクラウド構築演習」に繋げる	2後	30		△		○	○		○		
	○		オブジェクト指向プログラミング復習講座	Java言語の基礎的な概要を理解して、初歩的なアプリケーションを作成できるようにする。	2前	60		△		○	○		○		
	○		LPIC	LPI Level1 Exam 101出題範囲を網羅する範囲の知識を習得する	2後	60		△		○	○		○		
	○		仮想化とクラウド	クラウドコンピューティングに対する興味と理解を深め、3年次に実施される「プライベートクラウド構築演習」に繋げる	2後	30		△		○	○		○		
○			Androidアプリケーション開発１	Androidの基本API、ユーザインタフェースを中心に学習する。	3前	30		△		○	○		○		
○			Androidアプリケーション開発２	外部APIの利用やデータの保存など、本格的なAndroidアプリの開発を学習する。	3後	30		△		○	○		○		
○			システムデザイン	「要求定義」で作成した定義書から基本設計書を作成する。	3前	60			○		○		○		
○			システム構築総合演習	プロトタイプモデルでの開発を行う演習で、プロトタイプの作成から実システムの作成まで一連のシステム開発を実践する。	3前	90				○	○		○		
○			企画と提案	提案書作成という課題を通して、企画や提案を実現に結び付けるための考え方と技術を習得する。	3後	30			○		○		○		
○			セキュリティ応用	情報セキュリティの考え方と技術を具体的に学習する	3前	30		○			○		○		
○			総合情報処理２	情報処理国家試験（春季）取得を目指す。	3前	60		○			○		○		

○			卒業研究	ゼミ単位でテーマに則り、専門の研究を行う。	3 後	2 1 0				○	○		○		
○			認定対策講座３	情報処理技術者試験をはじめ各種検定試験の取得を目的とする対策講座。	3 通	6 0		○			○		○		
○			就職対策講座２	キャリア教育を基礎に内定した企業へ行くまでの間に社会人としての行動を身につける。	3 前	3 0		○			○		○		
○			行事・体育	運動会、学園祭や体育授業などの行事およびホームルーム。	3 通	5 0		○			○	△	○		
	○		要求定義	上流工程として顧客からのヒアリングを通して、システムの要件を明確化し成果物として要件定義書を作成する。	3 前	6 0		△		○	○		○		
	○		テストと導入・移行	ソフトウェア開発過程において、品質管理として重要な各種ソフトウェアテストの技法を習得する	3 前	3 0		△		○	○		○		
	○		データモデリング	システム構築要件からエンティティを抽出し、関連を考え正規化を意識したデータベース設計、業務モデルとモデルパターンを学習する。	3 前	6 0		△		○	○		○		
	○		Ruby	Ruby言語を使用して、マッチングやコントロールブレイク等のアルゴリズムを理解した上で、Ruby on Railsを利用したWebアプリケーション開発を行う。	3 後	9 0		△		○	○		○		
	○		要求定義	上流工程として顧客からのヒアリングを通して、システムの要件を明確化し成果物として要件定義書を作成する。	3 前	6 0		△		○	○		○		
	○		テストと導入・移行	ソフトウェア開発過程において、品質管理として重要な各種ソフトウェアテストの技法を習得する	3 前	3 0		△		○	○		○		
	○		フレームワーク開発	フレームワーク適用の意義やフレームワークを踏まえた機能設計を学習する。	3 前	6 0		△		○	○		○		
	○		Ruby	Ruby言語を使用して、マッチングやコントロールブレイク等のアルゴリズムを理解した上で、Ruby on Railsを利用したWebアプリケーション開発を行う。	3 後	9 0		△		○	○		○		
	○		ネットワーク構築(Advanced)	チームでの演習形式をとり、実践的かつ専門的な内容でシステム開発の上流工程の業務演習を実施する。	3 前	9 0		△		○	○		○		
	○		CCNA対策講座	CCNA試験対策	3 前	6 0		○			○		○		
	○		Webサイト構築演習	MVCモデル、例外処理などを意識し、実際のシステム開発でも使う手法や処理を学習し、Webアプリケーションシステムを構築する。	3 後	9 0		△		○	○		○		
合計				71 科目	3770					単位時間(　　単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
定められた所定の年限以上在籍し、所定の単位を取得した者 ①科目試験に全て合格していること ②各学年の出席単位を満たしていること	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	20週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。